

公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	公益社団法人 千葉県緑化推進委員会	県所管課	農林水産部森林課
代表者	理事長 森 英介	電話	043-223-3684
所在地	袖ヶ浦市長浦拓2号580-148		
電話	0438-60-1521		
設立年月日	昭和25年10月10日		
ホームページアドレス	http://www.c-green.or.jp/		
事業内容	1 緑の募金の募集と募金を原資とした緑化推進事業 2 公共施設等の緑化の推進 3 緑の少年団育成等の青少年への緑の普及啓発 4 治山林道事業の普及啓発等 5 林業労働力確保支援センター事業 等		

1 出資等の状況(R4.4.1現在)

(単位:千円)

資本金(又は出捐金)	218,109
------------	---------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	55,500	25.4%	1	
(株)袖ヶ浦カントリー倶楽部	34,560	15.8%	2	
緑の募金	32,200	14.8%	3	
イベント	31,253	14.3%	4	イベント参加者からの寄付
県内54市町村	22,000	10.1%	5	
(株)千葉銀行	6,800	3.1%	6	
(財)千葉県地域整備協会	3,000	1.4%	7	
個人	2,552	1.2%	8	
(株)千葉トヨペット	2,439	1.1%	9	
その他(LPガス協会等)	27,805	12.7%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(R4.4.1現在)

社員総数	85
------	----

区分		社員数	主な者
内訳	地方公共団体	1	
	県	1	
	市町村	54	
	国又は政府系機関	0	
	民間法人	1	(株)千葉日報社
その他	29	県農林産関係団体、治山林道関係団体	

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総資産	259,944	262,389	264,769
負債	13,007	14,225	15,531
(うち有利子負債)	0	0	0
純資産	246,937	248,164	249,238
累積損益(利益剰余金)	29,678	30,055	31,129

(2)損益計算書から

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	71,914	70,038	74,510
経常損益	-3,164	376	1,074
当期損益	-3,164	376	1,074
減価償却前当期損益	-3,164	376	1,074

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
借入金残高			
うち県からの借入金残高			
うち県以外からの借入金残高			
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高			

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉 損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1) 委託料・補助金等

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料	担い手育成・緑地の維持管理	4,766	9,515	10,068
補助金・交付金・負担金	運営費補助・担い手育成等	8,596	8,596	12,934
合 計		13,362	18,111	23,002

(2) その他

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利子補給				
税の減免額				
出資金				
貸付金				
上記以外のもの				
合 計		0	0	0

(3) 委託料のうち再委託に関するもの

(単位: 千円)

項 目	目的、内容、算出根拠等	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委託料のうち再委託したもの	技能研修、施設警備 等	235	1,557	1,331
再委託のうち入札によるもの				
再委託のうち随意契約によるもの	技能研修、施設警備 等	235	1,557	1,331

6 役職員の状況

(1) 役職員数(各年度7月1日現在)

(単位:人)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
常勤役員数	1	1	1
うち県退職者	1	1	1
うち県派遣職員			
常勤職員数	2	2	2
うち県退職者			
うち県派遣職員			

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
役員数(県派遣又は県OB)	1人(1人)	1人(1人)	1人(1人)
役員平均年齢	*	*	*
平均年収(千円)	*	*	*
職員数(県派遣又は県OB)	2人(0人)	2人(0人)	2人(0人)
職員平均年齢	51歳	52歳	53歳
平均年収(千円)	7,048千円	7,207千円	7,423千円

① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)

② 役職員数は実人員を記入してください。

③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※役職員数は実人員を記入してください。

令和4年度中の毎月1日現在の役職員数を合計し12か月で割り、小数点第2位を四捨五入してください。

例:4月の役員数が5名、9月末で1名減り、年度末は4名であった場合は4.5人となります。

※令和4年度の平均年収については推計となる。

7 改革方針の取組状況

改革方針(区分)	県と連携した経営改善
改革方針(概要)	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人として企業からの募金・寄付の増加を図るなど、自主財源の確立に取り組む。 ・法律上定められた業務の執行体制を確保しつつ、引き続き事業の効率化を図る。
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村募金では新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら、募金受付期間の延長等、柔軟に対応したところ、募金額は令和2年度に比較して増加した。 ・キャッシュレス募金の導入に向けて、関係機関と調整を行った。現在金融庁の認可待ち状態。 ・オンライン行事の主催の為、ライセンスを取得し、これまで対面形式で実施していた会議をオンラインで開催した。 ・新たな募金手法として、募金付き自販機のPR等に努めたところ、新規設置が増加傾向にある。
その他(特記事項等)	<p>令和4年12月27日付けで関与方針を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○区分:関与維持(県と連携した経営改善) ○県としての具体的な取組 ①法に基づく事業の実施体制を確保しつつ、安定的かつ持続的な経営を図るため、多様な手段で寄附金を募ることなどにより、自主財源の更なる確保を求める。 ②森林環境譲与税を活用した森林環境教育関連事業等との連携などにより、自主事業の更なる確保に努めることを求める。

* 平成28年4月に千葉県行政改革推進本部で決定した改革方針とその取組状況を記載してください。